

名称	外国人防災リーダー育成事業
担当課が抱える課題	<p>災害時の対応については地域住民1人1人の協力が必要ですが、どの地域でも日本語による日本人住民のための訓練しか行われていません。</p> <p>また、高齢化が進む地域では日本人住民だけで、避難所の開設・運営、救援活動には限界があり、若年層が比較的多い外国人住民の協力が望まれますが、協働する機会やきっかけが多くはありません。</p> <p>また、市では災害時に役立つ多言語ツールを備えていますが、その活用に繋がる住民への周知が充分ではありません。</p>
市単独でも課題解決できたこと	<p>外国人のための相談窓口の設置と通訳・翻訳職員の雇用により、外国人住民が抱えている不安や悩み事を個別に対応して解消（軽減）し、安心して暮らせるように支援を行っています。</p> <p>新規に転入してきた外国人住民を対象に、生活オリエンテーションを実施して、災害時についての説明などを行っています。</p> <p>多文化共生センターfacebookなどで、災害時の情報を多言語で発信しています。また、H29年度には「子どものいのちを守るための防災のしおり」を5言語翻訳し、健康推進課事業の「地域で見守りおやこ防災教室」に通訳を入れて外国人保護者にも参加しやすい体制を整えました。</p>
市単独では課題解決できなかったこと	<p>外国人住民は自治会に加入していない場合が多いため、地域での情報が伝わらず、防災訓練などにも参加していません。</p> <p>災害が発生した場合、外国人住民自身がどう対処すればよいかを学習する機会を継続的に提供することが必要です。</p> <p>若い世代が多い外国人住民に、災害に対する知識を習得してもらい外国人住民自らが積極的に防災に関われる仕組みづくりが必要です。</p>
民間団体と協働することで課題解決できること、あるいは実現したいいこと	<p>防災組織等に関心をもち、自助、共助の方法について、正しく理解し、国籍に関係なく、被災時に活躍できる人材を育成します。</p> <p>「外国人防災リーダー」を育成することで外国人コミュニティのリーダーとして、外国人に対して防災・減災に関する体験や知識の普及啓発など防災への備えの充実を促すことができます。研修の機会を継続することで外国人住民社会参画の必要性や役割を認識し市民意識の醸成につながります。</p> <p>また、外国人住民は若年層の割合が高く、少子高齢化が進む地域では、地域を支える貴重な人材として活躍が期待できます。</p>
総合計画等での位置付け (当該テーマの解決が総合計画等のどこを推進するか。)	政策6-2 国籍や文化の違いを認め、共生する